



2016

若年認知症 支援マニュアル



若年認知症を理解し
みんなで支えていくために



発行：滋賀県健康医療福祉部医療福祉推進課 〒520-8577 大津市京町四丁目1-1 電話 077-528-3522
企画・編集：もの忘れサポートセンター・しが／
滋賀県若年認知症コールセンター（藤本クリニック認知症疾患医療センター）

平成28年（2016年）11月

滋賀県

は じ め に

若年認知症は、社会や家庭において本人が大きな役割を担う時期に発症することから、本人だけでなく家庭への影響が大きく、生活の質の維持が難しいと言われています。

今回、2013年度に引き続き、若年認知症を理解して、自分たちにできることをしようと考えるみなさまへ、そして、みなさまから、本人と家族の方に必要な情報が少しでも速くお届けできることを願い、「若年認知症支援マニュアル」の改訂を行いました。

今回の改訂では、「職場での支援」や「生活の中での困りごとへの工夫」をイラストでお示しました。

● みなさんの職場が誰にとってもわかりやすく、安心できる場所であるために! … 3	若年認知症の人を職場で支えるための配慮について …… 5
● 若年認知症の人が安心して日常生活をおくれるためにできる少しの工夫! …… 9	
● 滋賀県若年認知症コールセンター／滋賀県軽度認知症サポートセンター …… 16	つながるシート …… 19
● 若年認知症とは …… 20	若年認知症について …… 20
● どんなサービスがあるの? …… 21	
1 仕事についてどんな支援制度があるの? …… 21	
1. 就労継続のための就業規則や諸制度の活用 …… 21	
2. 退職後の「健康保険の加入」選択について …… 21	
3. 若年認知症の人の就労に関する相談窓口 …… 21	
4. 傷病手当金 …… 22	
5. 雇用保険(失業等給付) …… 22	
2 医療費・介護費や税金の控除についてどんな制度があるの? …… 23	
1. 精神障害者保健福祉手帳 …… 23	
2. 自立支援医療費 …… 24	
3. 医療費等の助成 …… 24	
4. 税金の控除 …… 26	
5. 生命保険・住宅ローン …… 28	
3 お金のことで困ったら …… 29	
1. 障害者年金 …… 29	
4 介護保険・障害福祉サービス等を利用したい …… 30	
1. 介護保険サービスの利用 …… 30	
2. 障害福祉サービス等の利用 …… 31	
3. 就労支援サービス …… 33	
5 金銭管理と契約の管理が心配 …… 33	
1. 成年後見制度について …… 33	
6 自動車の運転について …… 34	
1. 認知症の人の自動車運転 …… 34	
7 子どもたちへの対応について …… 35	
1. 子どもへの説明 …… 35	
2. 子どもへの支援 …… 35	
8 同じ悩みを持つ仲間と話したい …… 36	
1. 若年認知症の人と家族のつどい …… 36	
9 相談窓口が知りたい …… 38	
1. 相談窓口 …… 38	

みなさんの職場が誰にとってもわかりやすく、安心できる場所であるために!

若年認知症の人が職場に居られたときに、会社や同僚のみなさまに少しだけお力をお貸しいただきたいことをわかりやすくイラストをメインにまとめてみました。あなたの職場での支援に活用して下さると共に、このパンフレットを使って、認知症の理解を深めていただきたいと思います。

受付や窓口などでは、 話しかけはゆっくりとお話いただくことが原則です。

- *「今日はどんなご用ですか」と言うよりも、「〇〇の関係のご用事ですか?」などと具体的に問いかけてもらえると要件がスムーズに伝えやすくなります。
- *手順の説明は一つずつを区切ってお話してください。
「〇〇をしてから、△△をして下さいね」は両方がわからなくなります。
- *動作を確認しながら次の説明へ進んでいただくと確実に行えます。
- *急ぐと余計にわからなくなり、できることもできなくなります。
- *機械の操作などは苦手になりがちです。



受付や窓口などでは、 氏名や住所などの記入が必要になることがあります。

- *説明書きは、読みやすい文字・字体・色を考慮してもらえると助かります。
- *小さい文字が書きにくくなりますので、記入欄などは幅広くしてあると書きやすいです。
- *記入台はいろいろな物が置かれているのではなく、整理されていると集中して書きやすいです。



館内では、通路が複雑でわかりにくいことがあります。

- *案内表示があるのですが、その表示自体を見つけにくいので、色で区別するなど統一された表示の方がわかりやすいです。
- *案内するときは「〇〇と書いてあります」というよりも「赤色の札の所です」と伝えてもらう方が単純に理解しやすく、動きやすいです。



《若年認知症の人を職場で支えるための配慮について》

サポート
1

今日の仕事の優先順位や仕事の手順などは、1項目ずつ書いてあると確認できて安心です。

同時にいくつかのことを進めることが苦手になります。そんな時は、一つずつを確実にできるように言葉かけがあることで、落ち着いて仕事ができます。



仕事の手順などを
言葉かけや貼り紙で



サポート
3

仕事の指示は、「○時までには仕上げて」など、時間を意識するように声をかけられると、時間を意識できたり、体を休めることができやすいです。

集中すると休憩をとるタイミングを見失い、余計に疲れてしまい悪循環になります。「休憩しよう」「昼休みだ」など声をかけてもらえると気持ちを切り替えやすくなります。



サポート
2

書類などは、付箋やカラークリアファイルなどでまとめると覚えやすく、書類探して困ることが減ります。

聞くだけでは覚えにくいので、色分けなどの見える方法を活用するようにアドバイスがあると、落ち着いて仕事ができます。



サポート
4

机の上や作業台などにおかれている物は、できるだけ移動が少なく、とまどうことが減ります。

慣れた環境で仕事ができることはストレスを減らします。



《若年認知症の人を職場で支えるための配慮について》

サポート
5

口数が減ったり、笑顔が少ないと思ったら声をかけてもらえると、その言葉で気持ちが切り替えられます。

疲れていることを自覚しにくかったり、精一杯すぎて話すことを後回しにしています。自分ではなかなか気づけないので明るく声をかけてください。



サポート
7

認知症になっても、できることはあると思って頑張ります。でも、できないことをできたかのようにサポートされることはつらい時もあります。

仕事のミスに気付いたら、それを伝えて何がうまくいかないのかを一緒に考えてください。



サポート
6

突発的にいつもと違うことが起きた時には、一緒に動いてもらえると安心です。

急なことに対応することが苦手になります。出張など、いつもと違う場合はサポートをお願いします。



サポート
8

家族や主治医に仕事中の様子を伝えて、やりとりをしてもらえると助かります。仕事上の変化は、治療を続けるにあたって、大切な私の状況把握になります。

みなさんも元気でいてください。

サポートするばかりに気を取られ、ご自身の心や体を後回しにはしないでください。ストレスも感じられることでしょう。そんな時はサポートの仕方などについて、一緒に相談したいと思います。

できるだけ長く仕事を続けたいと思っています。でも、会社や同僚に迷惑をかけることはつらいです。そして、自分自身も、きちんと仕事の引き際を見極めたいと思っています。

病気のことを避けることなく話をしてください。そして認知症への理解を深めてもらえればうれしいです。

あまり気を取られずに無理のないサポートを!



若年認知症の人が安心して日常生活をおくれるためにできる少しの工夫!

認知症の人が安心して日常生活をおくれるために、ご家族やまわりのみなさまができる少しの工夫をわかりやすくイラストをメインにまとめてみました。

少しの工夫

1

《調理場面》

何を作るのかを料理のレシピを忘れてしまい、作る段取りが止まってしまう。

目につく場所に日付を入れて、今日の晩御飯というように、わかりやすいメモを貼っておくのはどうでしょうか?



少しの工夫

2

《調理場面》

火をかけたまま、別のことをしようとその場を離れるとすっかり忘れてしまいます。

コンロを使っているときは離れないように、などの張り紙も必要ですが、おそらく本人は、その張り紙は目に入らないことが多いでしょう。安全第一と考えて、自動消火のガスコンロやIHを使うことも一つの工夫です。



少しの工夫

3

《調理場面》

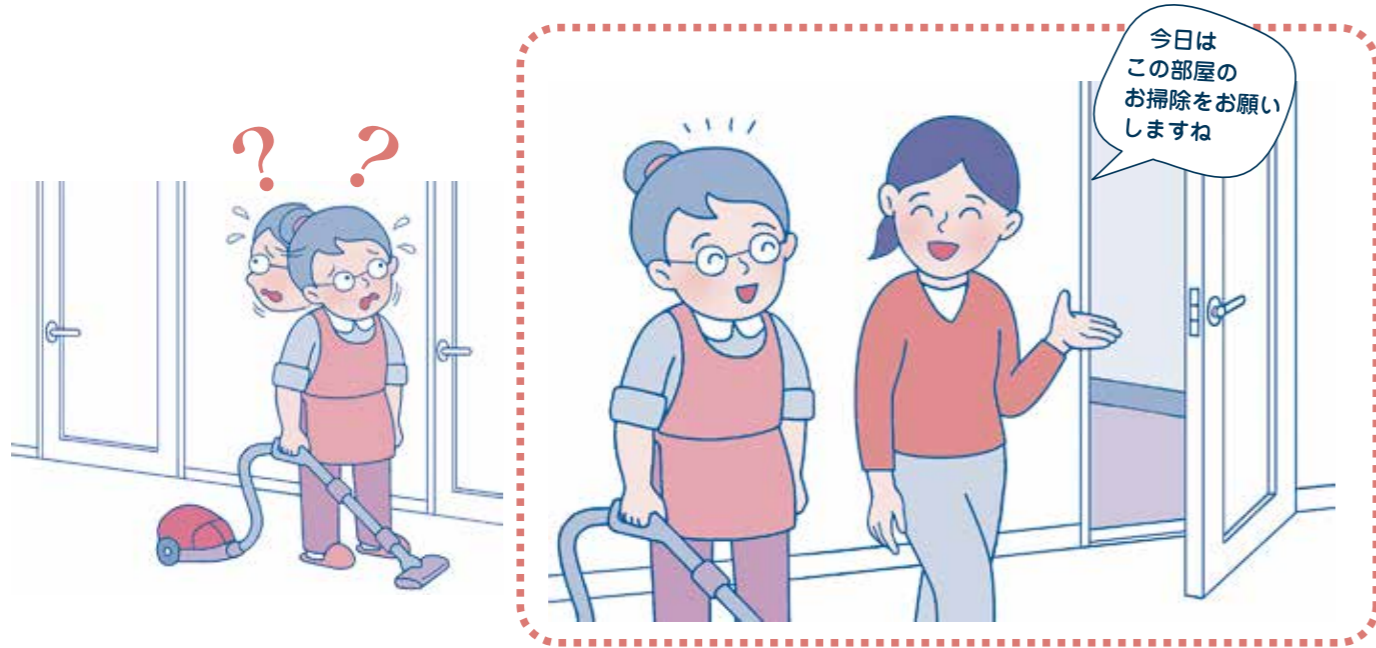
メニューのレパートリーが同じになることなども多くみられたり、道具が探し出せずに困ったりすることもありますので、レシピをカレンダーに記入したり、戸棚の引き出しなどに何が入っているかを明記したりすることも良いかもしれません。



サポート
4

《掃除》

同じところばかりを掃除したり、同じ引き出しを整理したりします。「掃除をして」という大きな指示ではなく、「今日はこの部屋をして」と限定した伝え方をすることで少しは回避できるかもしれません。



サポート
5

《掃除》

ひとつのことに集中できる時間は徐々に短くなりますので、限定された場所を1か所ずつ掃除・整理できるようにすると最後まで行うことができます。
また、引き出しの中は、事前に季節に合った衣類などしか入れないようにしておくと、夏冬ものが一緒になることも少ないと思われるます。



サポート
6

《買い物》

買い物の際、何を買いに来たのかわからなくなることが多く、同じものを買ってしまいます。買い物リストはできれば、メモではなく小さいノートや手帳の方が、無くなる割合は低いです。また、外出時のかばんは、手持ちではなく、ショルダータイプやウエストポーチなど体につけられることと、両手が空いた状態にできることは大切です。



サポート
7

《買い物》

レジに並んでお金を支払うときには、とても緊張したりします。後ろに人が並ぶとその緊張はさらに倍増してしまい、焦るあまり大きなお札で支払ってしまいます。お財布はできるだけ大きめの物で中身が見やすいものを持ち、小銭も1円10円100円とわけて入れられるといいですね。



サポート
8

《服薬管理》

薬管理は飲み忘れよりも重ね飲みが危険です。服用したことがわかるように、お薬カレンダーや薬BOXを使って小分けにし、そこに当日の薬がなければ飲んだんだと確認できるようにしてください。また、その場合は、今日の日付がわからないといけないので、今日の日がわかるような日めくりやデジタルカレンダー一等が置いてあると確認がしやすいです。



サポート
9

《服薬管理》

服薬はとても大切なことです。一人で管理ができれば、主治医に一包化を申し出たり、飲みにくさについては、形状を相談したりしましょう。



サポート
10

《洗濯》

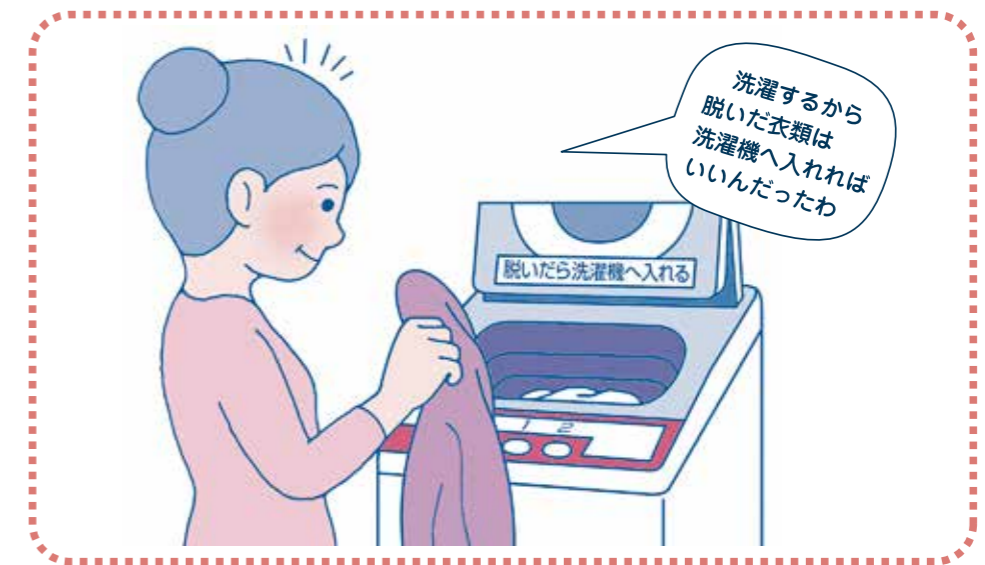
洗濯機のボタンがたくさんあるためにわからなくなったり、必要のないボタンを押したりしてしまいます。その場合は、使わないボタンは紙やテープを貼って見えなくしてしまい、使うボタンだけにして、順番に番号をふってください。



サポート
11

《洗濯》

脱いだ衣類とこれから着る衣類がごちゃごちゃになったりするので、籠で分けたり、脱いだ衣類はその場で洗濯機に入れる等、工夫ができるといいですね。また、干すことも忘れてしまうので、「洗濯中」などという札をかけるなど目に見て気づける工夫があるといいです。



少しの工夫
12

《公共交通機関利用》

人込みがとても苦手になっているため、時間に余裕をもって行動するようにしましょう。また、切符を自動券売機で購入することが難しければ、窓口で購入するようにしましょう。また、行先や時間をメモしたり、車両もすいている車両を探し、気持ちが落ち着くようにして下さい。



少しの工夫で生活上の不安を減らすことはできます。不安だから外へ出なくなったり、何もしなくなったりではなく、工夫をして、活動的にすごしましょう。

滋賀県若年認知症コールセンター
滋賀県軽度認知症サポートセンター

滋賀県では、滋賀県若年認知症コールセンターおよび滋賀県軽度認知症サポートセンターを医療法人藤本クリニックに委託し、総合的な支援を行っています。

一人一人が当たり前に生活できる社会をめざして、ご本人、ご家族、住民の皆さま、行政や専門職の方々、認知症について、お気軽にご相談ください。

所在地 守山市梅田町 2-1-303 セルバ守山 3階 303号室
医療法人 藤本クリニック 診療所型認知症疾患医療センター
もの忘れサポートセンター・しが: 藤本クリニック
TEL 077-582-6032 相談専用 / 090-7347-7853



もの忘れサポートセンター・しが: 藤本クリニックの活動概要と目的

「もの忘れサポートセンター・しが」は、平成17年より滋賀県からの委託事業としてスタートし、県内の認知症者・ご家族の自立を支える地域づくりや人材づくりのバックアップ、医療と認知症介護のネットワークの拠点として、医療・福祉・保健等の専門職に対する相談や技術支援等を行っています。

- 認知症介護相談: 具体的な活動は、認知症のご本人・ご家族、ケアマネジャー・介護サービス事業者等の専門職、また行政の方々からの認知症に関する電話や面談を通じた対応を行います。
- 認知症現地相談: 介護サービスを提供する施設や事業所に担当者が出向き、実践現場で相談、助言等を行います。

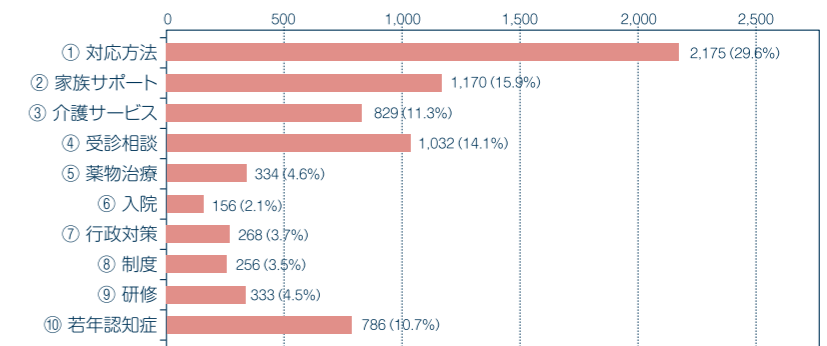
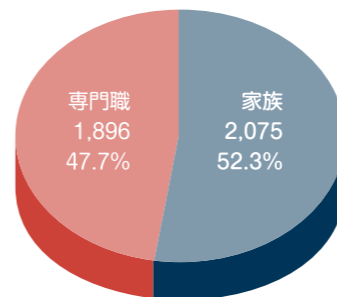
▶ 活動実績 (2005~2014)

● 認知症介護相談…3,967件 ● 認知症現地相談…149回

2015年度は405件中、121件が若年認知症に関する相談でした。

▶ 全体実績 (10年間通算の状況)

相談者は、「本人・家族」が2,075人(52.3%) 「専門職」が1,896人(47.7%) とほぼ同数でした。相談内容(延べ件数)は「対応方法」が2,175件と最も多く、次いで「家族サポート」が1,170件「受診相談」が1,032件 「介護サービス」が829件の順であり、相談内容は多岐にわたっています。



※匿名でお話をきかせていただくことができますので、安心してお電話をしてください。

▶若年認知症に関する相談内容

- 仕事でミスが連続している。物覚えが悪くなっているため認知症ではないかと思っている。受診先の紹介と、診断はどのようにされるのか知りたい (本人)
- 夫が若年認知症と診断を受けた。いずれ退職をしなければいけないと思うが、家のローンが残っている。何か手立てはあるか (家族)
- 娘がアルツハイマー病と診断を受け、一方的に離婚され、実家へ帰された。どうすればいいか (母親)
- 妻が若年認知症と診断されてから、娘 (高校生) との関係がうまくいかなかった。学校も休みがちになっている。途方に暮れている (夫)
- 父の様子がおかしいので、心配していたら、いきなり仕事を辞めたと言って帰ってきた。ネットで調べたら認知症に行き着いたがそうなんだろうか (娘)
- 職場の部下で気になる者がいるが、どのように受診を勧めればいいのか (企業 / 上司)

若年認知症、軽度認知症を中心とした様々な取り組みの紹介

▶本人・家族交流会

本人や家族が自由に話し合え、病気を理解し、仲間関係が築けることを目的として2カ月に1度(土曜日)開催しています。

2010年～2015年 開催概要

総開催回数…36回

総延べ参加者数

- 本人…597名 (若年認知症 / 208名) 1回平均 / 16人
 - 家族…1,173名 (若年認知症 / 322名) 1回平均 / 32人
- 参加家族の属性 / 配偶者が最も多く、次に子 (息子、娘)



▲ 本人・家族交流会

▶本人・家族心理教育

診断直後の本人、家族が病気を正しく理解し、治療に向き合えること等を支援する集まりの場所を開催しています。
(主治医の指示、了解のもとに実施)

2015年 実施期間 / 参加者数

- 1G… 4月～6月 / 12名 (男性2名、女性10名)
- 2G… 7月～9月 / 13名 中止者1名 (男性9名、女性4名)
- 3G… 10月～12月 / 11名 (男性7名、女性4名)



▲ 本人・家族交流会

▶仕事の間

2011年10月から、若年認知症の人達を中心とした働く場として、内職を受注し、作業活動を行っています。仕事の間は、「働く」ことで少しでも社会との空白期間を埋め、多くの人とつながること、必要な時期がきたら、介護保険サービスへもスムーズに移行できることなどを目標にしています。



▲ 本人・家族の心理教育

参加者の動向 2011年10月～2016年3月末

- 認知症者総参加者数…57名 (若年認知症者…47名 高齢軽度認知症者…10名)
- 認知症の人以外にも、知的、発達、精神障がいを持つ人、社会に適応しづらい若者、老人会や家族ボランティアなど様々な人が参加しています。

藤本クリニック以外にも、仕事の間ランチが、高島市、長浜市、大津市にありますのでお問い合わせください。ご紹介いたします。



◀ 仕事の間



◀ 仕事の間

▶職場における就労継続支援

できるだけ長く、安定した就業が続けられることと、本人の病状や職場内環境、経済状況等を多方向から検討し、適切な時期、最良の形の休職 (退職) に向けての支援を行っています。

また、企業へも、職場に出向いての「企業研修」や同僚の方への「具体的な支援の方法」などをお伝えすることもしています。



▲ 職場における企業研修会

- 2012年から2014年の3年間で、10名の若年認知症の人への就労継続支援を行っています。
- 就労継続支援期間の平均は22カ月間、就労を終えた後の行先は、仕事の間や介護保険サービスへ移行するなど、全員が、休職直後から途切れることなく、他者との交流や社会参加の場を持ち続けました。
- 職場への主な連携内容は、職務内容の報告と相談 (文書・電話・面談・メール) や上司、同僚への助言、配置転換や休職の判断についての検討などでした。

職場の同僚へのワンポイントアドバイス

- 話しかけはゆっくりが原則です。
- 手順を説明するならひとつずつ区切って伝えてください。
- 急ぐと余計にわからなくなり、できることもできなくなります。



ご連絡、ご相談先は

滋賀県若年認知症コールセンター 滋賀県軽度認知症サポートセンター

守山市梅田町2-1-303 TEL 077-582-6032
医療法人藤本クリニック診療所型認知症疾患医療センター
もの忘れサポートセンター・しが・藤本クリニック
《相談専用電話》090-7347-7853 担当 / 奥村典子

▶ご本人、ご家族の皆さま

所定の用紙 (裏面つながるシート) でのFAX、またはお電話でも受け付けています。一人で抱え込まず、まずはご連絡を下さい。

▶医療機関および関係支援者の皆さま

ご本人、ご家族にお知らせいただき、居場所づくりやサポート内容などに一緒に働きかけましょう。ご連絡お待ちしております!

発信者名 ()

受信者 滋賀県若年認知症コールセンター
 滋賀県軽度認知症サポートセンター
 もの忘れサポートセンター・しが：藤本クリニック 奥村宛

【つながるシート】

本シートは、主に、若年認知症や軽度認知症の本人、家族からの相談やその方たちに関わっておられる医療機関の皆様からの相談、連絡を目的としたシートです。まず、ご連絡をいただき、その後に具体的なつながり方を一緒に考えさせていただきます。FAX 受信後にご連絡をいたしますので、御協力をよろしくお願いいたします。
 なお、若年認知症や軽度認知症にかかわらず、高齢者認知症全般についてもご利用いただけます。

●発信者記入欄

記入日： 年 月 日 発信者： 本人・家族・医療機関・その他の支援者
 医療機関・支援者所属

氏名

(本人/家族で匿名希望の場合は、お電話番号だけでかまいません。)

電話

FAX

《目的》

- ① 何について
 - 相談 ●本人/家族交流会 ●本人/家族心理教育 ●仕事の場 ●職場における就労継続支援
 - その他 ()
- ② どうしてほしい
 - 電話/面談での相談希望 ●本人/家族交流会へ参加希望 ●本人/家族心理教育へ参加希望
 - 仕事の場へ参加希望 ●職場での就労継続への働きかけ希望 ●介護への助言希望
 - その他 ()
- ③ 主治医の了解について
 ご連絡をいただくにあたって、主治医の先生はご存知ですか？
 ●はい ●いいえ ●主治医なし
 「いいえ」とお答えの方…必要時にご相談の上、こちらからご連絡をさせていただく場合があります。
 ご相談なく、連絡をすることはありません。
- ④ その他 依頼事項

●返信者記入欄

記入日： 年 月 日 返信者

伝達・回答事項

添付資料 () 枚



若年認知症とは

若年認知症の人を支えるために

若年認知症に関する問題は、家族や社会で中心的な役割を果たしている人という意味で高齢者の認知症より深刻かもしれません。診断が遅れることにより治療や支援体制に遅れが出てしまうと、せっかくの「本人に残されている能力」を活かすことができなくなります。本人だけでなく、家族を支えるサポート体制など、医療、福祉、行政、企業、地域が手を携え、さらに充実させていきたいものです。



若年認知症について

●若年認知症とは

若年認知症とは、65歳未満で発症する認知症を言います。高齢者の認知症と、病理学的に違いがあるわけではないと言われてはいますが、若年認知症は年齢が若いので、社会的、家庭的問題を多く抱えており、就労の問題など、多くの支援が必要とされています。働き盛りの世代ですから本人だけでなく、家族への影響が大きいにも関わらず、その実態が明らかではありません。

例えば、配偶者が介護をする場合には配偶者自身も仕事が十分できなくなり、身体的にも精神的にも大きな負担を強いられることになります。

また、発症して診断がつくまでにかかる時間は高齢者より長くかかったり、いくつかの医療機関を経てやっと診断されるということもあります。



▼周囲の理解があれば前向きに! (家族の言葉)

夫は若くて身体は元気なものですから、周囲からの理解が得られずつらい思いをしました。周りからはサボっているように見えたようです。病名を伝えてもまだ理解してもらえない時もあります。もっとこの病気を知ってもらい、理解をしてもらえたなら、今よりもう少し前向きに元気になって暮らせるだろうと思います。



どんなサービスがあるの？

1. 仕事についてどんな支援制度があるの？

1. 就労継続のための就業規則や諸制度の活用

(1) 就労継続のために

若年認知症に固有の深刻な問題は、「働き盛り」で認知症になったときの就労問題です。即時退職にならないように、職場の理解を得るとともに就労規則にある有給休暇の残日数や休職規定を確認し、できるだけ在職期間を延ばすように検討しましょう。

(2) 休職期間中は

休職中の期間は、経済的な補助として傷病手当金(P22)を申請し、主治医とよく相談しながら福祉制度の利用や障害年金(P29)の受給準備をしましょう。

(3) 支援制度の活用を

やむを得ず退職を余儀なくされた場合も、医療保険の任意継続か国民健康保険への加入、就労希望の場合は雇用保険の給付手続き、障害年金の申請などで、急激な経済的困難を回避しましょう。



▼職場の理解を得ながら、できるところまで仕事を続けたい。(本人の言葉)

受診のきっかけになったのは、仕事上でのトラブルが増えたからです。それでもできるところまで仕事は頑張りたいと思います。受診を勧められた時は、正直なところとても落ち込みましたが、今は病気とわかり、正直に話しあいながら仕事の負担軽減も考えてもらって続けています。定年までを目標に、迷惑をかけないところまでやっていきたいと思っています。

2. 退職後の「健康保険の加入」選択について

退職後の「健康保険の加入」については、①任意継続、②国民健康保険加入、③家族の健康保険に加入の3つのパターンが考えられますが、医療費の窓口負担は変わらないので、保険料の負担が少ないほうを選択するとよいでしょう。

3. 若年認知症の人の就労に関する相談窓口

認知症の人と家族にとって就労は切実な問題ですが、どこに相談してよいかわからずあきらめてしまっているのが実情です。ハローワークや障害者職業センターなどもありますが、まずは、最初の相談窓口として、滋賀県若年認知症コールセンター(藤本クリニック内 電話077-582-6032)へ相談してみましょう。

4. 傷病手当金

(1) 傷病手当金とは

「傷病手当金」は、職場の医療保険に加入している本人(被保険者)が、病気やけがなどで3日間連続して会社を休んだ場合に支給される制度です。

(2) 支給期間は

支給できる期間は休職4日目から最長1年6カ月までです。

(但し、複数の傷病の場合はそれぞれについて1年6カ月まで支給されます。)

(3) 傷病手当金の申請手続きは

申請手続きは「傷病手当金申請書」に事業主からは休業、医師からは労務不能の証明をとり、必要な添付書類(出勤簿や賃金台帳など)を添えて、担当の機関に提出します。(通常は職場の人事部などで対応してくれます)

(4) 退職した場合

退職しても1年以上職場の医療保険に加入していれば、支給は継続されます。

5. 雇用保険(失業等給付)

(1) 失業等給付とは

雇用保険の被保険者の方が、何らかの理由により離職した時に、失業中の生活を安定させ、就職活動を円滑に行えるよう支援するために支給される給付で、「失業等給付」といいます。

(2) 支給は再就職が前提

「再就職」が前提となっており、再就職の意思、能力がない場合は求職者給付(基本手当)を受けられません。

(3) 給付日数

求職者給付の基本手当の給付日数は、受給資格に係る離職の日における満年齢、雇用保険の被保険者であった期間、及び離職理由などによって決定され、90日~360日の間でそれぞれ決められます。

(4) 支給の要件

① ハローワークに来所し、求職の申込を行い、就職しようとする積極的な意思があり、いつでも就職できる能力があるにもかかわらず、本人やハローワークの努力によっても、職業に就くことができない「失業の状態」にあること。

② 離職の日以前2年間に被保険者期間(※1)が通算して12ヶ月以上あること。ただし、特定受給資格者又は特定理由離職者については、離職の日以前1年間に、被保険者期間が通算して6ヶ月以上ある場合でも可。

(※1. 被保険者期間とは、雇用保険の被保険者であった期間のうち、離職日から1ヶ月ごとに区切っていた期間に賃金支払いの基礎となった日数が11日以上ある月を1ヶ月と計算します。)

(5) 支給期間の延長

求職者給付の支給期間は、離職した日の翌日から1年間ですが、その間に病気、けが、妊娠、出産、育児(3歳未満)親族の看護などの理由で引続き30日以上職業に就くことができない方については、その働くことができなかった日数(最高3年間)を1年に加えた期間、支給期間を延長することができます。(支給期間は離職の日の翌日から最大限4年間になります。)

※ 詳しくは、お近くのハローワークでおたずねください。

2. 医療費・介護費や税金の控除について どんな制度があるの？

1. 精神障害者保健福祉手帳（障害者手帳）

◆「障害者手帳」を持つとどんな制度を利用できるの？

(1) 精神障害者保健福祉手帳とは

認知症の場合は、「精神保健福祉法」に基づき、一定の精神障害状態にあることを認定して「精神障害者保健福祉手帳」が交付されます。手帳によって、日常生活や社会生活へのさまざまな支援を受けることができます。

(2) 申請手続きについて

- ① 取得できるかどうかは、まず認知症のかかりつけの医師に相談してみてください。
- ② 病状や生活状況によって等級（1～3級）がありますが、入院通院の区別や年齢の制限等はありません。
- ③ 申請窓口は居住地によって異なりますので、最寄りの市町の障害福祉担当課等へお尋ねください。
- ④ 手続きに必要な申請書類は、「申請書」「写真」と「診断書」または「精神障害を事由として支給される障害年金証書の写し」です。平成28年1月から、申請書等にマイナンバーの記載や本人確認が必要となりました。なお、診断書を記載する医師は、精神科医または認知症の精神医療に従事している医師となっていますので、窓口や主治医に確認しましょう。
- ⑤ また、「精神障害者保健福祉手帳」の申請と併せて、障害者総合支援法による自立支援医療費（精神通院医療）の公費負担（P24）の申請ができます。
- ⑥ 「申請書」と「診断書」を窓口へ提出し、およそ1～2ヶ月で交付されます。有効期限は2年間で、3カ月前から更新申請ができます。

(3) 手帳を交付された場合のメリット

- ① 所得税、住民税、相続税、贈与税、自動車税、自動車取得税などに対し、障害に応じた税の軽減制度があります。
- ② 自立支援医療（精神通院医療）の医療費自己負担分の助成や県営住宅入居抽選の際の優先倍率の適用、各公共施設の入場料の減免があります。
- ③ その他の利用できる制度
 - ◎電話料金の減免
 - ・携帯電話基本使用料等の割引を受けることができます。
 - ・NTTの電話番号案内料の免除措置を受けることができます。
 - ◎NHK受信料の減免
 - 障害の種別や程度、世帯の状況に応じて全額免除または半額免除の制度があります。詳しくはNHK大津放送局までお問い合わせください。



▼もっと多くの支えがあればと願います。（家族の言葉）

「精神障害者」という言葉に抵抗があったのですが、制度を活用することができたことで、様々な助けがあり、当面の目処は立てられたように思います。でも、これからの長い介護期間を考えると、もっと多くの支えがあれば心落ち着くのだろうと願うばかりです。

2. 自立支援医療（精神通院医療）

◆長引きそうな治療、医療費が心配

障害者総合支援法に基づき、精神疾患のために継続した通院医療を受ける方のための制度です。通院医療費は概ね1割負担に軽減されます。世帯の収入や継続的な治療が必要な場合等の状況により月別自己負担額の上限が設定されています。

(1) 申請から利用までの手続き

- ① 認知症の主治医や精神疾患で通院している医療機関の主治医に診断書を準備いただき、お住まいの障害福祉担当課等に申請が必要です。必要書類は「申請書」、「診断書」、「医療保険の被保険者証」等です。「精神障害者保健福祉手帳」と同様に、申請書等にマイナンバーの記載や本人確認が必要となります。
- ② この制度が利用できる医療機関は、指定自立支援医療機関（病院、診療所、薬局、訪問看護事業所）の、それぞれ原則1箇所となります。申請する際、かかりつけ医または市町の窓口で確認しましょう。また、申請時の医療機関を変更する場合は、医療機関の変更手続きが必要となります。
- ③ 申請が認定されると、「自立支援医療受給者証（精神通院医療）」と「自立支援医療自己負担上限額管理表」（上限額のある方のみ）が送付されます。有効期間は1年間で、有効期間満了の3ヶ月前から更新申請ができます。

3. 医療費等の助成

(1) 高額療養費

① 高額療養費とは

同じ月の医療費自己負担額が高額になった場合、自己限度額を超えた分が高額療養費として支給されます。自己負担額は年齢、世帯、所得状況に応じて決まります。

■ 自己負担限度額

70歳未満の方 医療費の自己負担限度額（1ヶ月あたり）

所得区分	自己負担限度額	多数該当
① 区分ア （標準報酬月額 83万円以上の方）	252,600円 + (総医療費 - 842,000円) × 1%	140,100円
② 区分イ （標準報酬月額 53万～79万円の方）	167,400円 + (総医療費 - 558,000円) × 1%	93,000円
③ 区分ウ （標準報酬月額 28万～50万円の方）	80,100円 + (総医療費 - 267,000円) × 1%	44,400円
④ 区分エ （標準報酬月額 26万円以下の方）	57,600円	44,400円
⑤ 区分オ（低所得者） （被保険者が市区町村民税の非課税者等）	35,400円	24,600円

注）「区分ア」または「区分イ」に該当する場合、市区町村民税が非課税であっても、標準報酬月額での「区分ア」または「区分イ」の該当となります。

② 高額療養費返還のための手続きについて

- ・ 加入している医療保険の窓口へお問い合わせください。
- ・ 高額療養費制度を利用するためには、病院・診療所などの領収書、保険証、印鑑、銀行などの通帳等が必要となります。

(2) 限度額適用・標準負担額減額認定証の申請について

入院に限り事前に手続きをすることで、「限度額適用認定証・標準負担限度額認定証」が発行され、病院の窓口で提示すると窓口での支払いを自己負担限度額までにすることができます。認定証の発行については保険者へお問い合わせください。

(3) 高額介護サービス費

同一世帯で、同じ月に利用した介護保険サービスの利用者負担の合計が一定額を超えた場合には、申請により一定額を超えた分が高額介護サービス費として支給されます。施設サービスの居住費、食費、日常生活費や福祉用具購入、住宅改修の自己負担、要介護度ごとの支給限度額を超えた全額自己負担額（在宅サービスの場合）は対象外です。

高額介護サービス費の支給については、お住まいの市町により条件や金額が異なりますので、詳しくは市町介護福祉課等へお問い合わせください。

■ 利用者負担上限額(例)

区 分	負担の上限(月額)
現役並み所得者に相当する方がいる世帯の方	44,400円(世帯)*
世帯内のどなたかが市区町村民税を課税されている方	37,200円(世帯)
世帯内の全員が市区町村民税を課税されていない方	24,600円(世帯)
・ 高齢福祉年金を受給している方	24,600円(世帯)
・ 前年の合計所得金額と公的年金等収入額の合計が年間 80 万円以下の方 等	15,000円(個人)*
生活保護を受給している方 等	15,000円(個人)

*「世帯」とは、住民基本台帳上の所帯員で、介護サービスを利用した方全員の負担の合計の上限額を指し、「個人」とは、介護サービスを利用したご本人の負担の上限額を指します。

(4) 高額介護合算療養費

世帯内の同一の医療保険の加入者の方について、毎年 8 月から 1 年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額（高額療養費及び高額介護〈予防〉サービス費の支給を受けることができる場合には、その額を除く。）(※1)を合計し、次の基準額を超えた場合(※2)に、その超えた金額を支給します。

※1 医療保険・介護保険の自己負担額のいずれかが 0 円である場合には支給しません。また、70 歳未満の医療保険の自己負担額は、医療機関別、医科、歯科別、入院・通院別に 21,000 円以上ある場合に合算の対象となり、入院時の食費負担や差額ベッド代等は含みません。

※2 その超えた金額が 501 円以上の場合に限ります。

■ 基準額（70歳未満の方）

所得区分	基準額
① 区分ア (標準報酬月額 83万円以上の方)	212万円
② 区分イ (標準報酬月額 53万～79万円の方)	141万円
③ 区分ウ (標準報酬月額 28万～50万円の方)	67万円
④ 区分エ (標準報酬月額 26万円以下の方)	60万円
⑤ 区分オ（低所得者） (被保険者が市区町村民税の非課税者等)	34万円

申請の手続きについて

- ・ 市町介護保険担当課に申請し、「介護保険自己負担額証明書」を受け取ります
- ・ 上記「介護保険自己負担額証明書」を添付し医療保険者へ申請します。
- ・ 医療保険と介護保険からの支給額が算定され、それぞれから支払われます。

(5) 国民健康保険料の減免制度

災害や事業の休廃止、または病気等により納付が難しい場合は、保険料を減免できる場合があります。各市町の国民健康保険の窓口で相談に応じています。



4. 税金の控除

(1) 所得税・住民税の「障害者控除」について

「障害者手帳」を取得している方は、所得税・住民税などの「障害者控除」の対象となります。障害の程度や介護度によって、特別障害者控除または障害者控除が適用され、所得金額から所定の額が控除されます。

(2) 医療費の控除について

本人および同一世帯家族の通院・入院医療費および通院交通費のうち、保険金などで補填された分を除く自己負担額の合計額が、所得金額の 5%または 10 万円のどちらか少ない額を超えた場合、確定申告の際に超えた額が所得から控除されます。

- ① 対象期間は前年の 1 月から 12 月までの 1 年間に実際に支払った額です。
- ② 申請は最寄りの税務署へ確定申告で行います。

(3) 介護保険サービスを利用している場合

介護保険サービスを利用した場合に、サービスの種類によって自己負担額の全額または半額が医療費控除の対象になります。

居 宅 サ ー ビ ス 等 の 種 類	
① 医療費控除の対象となる居宅サービス	<ul style="list-style-type: none"> * 訪問看護 * 介護予防訪問看護 * 訪問リハビリテーション * 介護予防訪問リハビリテーション * 居宅療養管理指導【医師等による管理・指導】 * 介護予防居宅療養管理指導 * 通所リハビリテーション【医療機関でのデイサービス】 * 介護予防通所リハビリテーション * 短期入所療養介護【ショートステイ】 * 介護予防短期入所療養介護 * 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (一体型事業所で訪問看護を利用する場合に限ります。) * 複合型サービス (上記の居宅サービスを含む組合せにより提供されるもの〈生活援助中心型の訪問介護の部分を除きます。〉に限ります。)
② 上記①の居宅サービスと併せて利用する場合のみ医療費控除の対象となる居宅サービス等	<ul style="list-style-type: none"> * 訪問介護【ホームヘルプサービス】 (生活援助〈調理、洗濯、掃除等の家事の援助〉中心型を除きます。) * 夜間対応型訪問介護 * 介護予防訪問介護(※平成30年3月末まで) * 訪問入浴介護 * 介護予防訪問入浴介護 * 通所介護【デイサービス】 * 地域密着型通所介護(※平成28年4月1日より) * 認知症対応型通所介護 * 小規模多機能型居宅介護 * 介護予防通所介護(※平成30年3月末まで) * 介護予防認知症対応型通所介護 * 介護予防小規模多機能型居宅介護 * 短期入所生活介護【ショートステイ】 * 介護予防短期入所生活介護 * 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (一体型事業所で訪問看護を利用しない場合及び連携型事業所に限ります。) * 複合型サービス (上記①の居宅サービスを含まない組合せにより提供されるもの〈生活援助中心型の訪問介護の部分を除きます。〉に限ります。) * 地域支援事業の訪問型サービス(生活援助中心のサービスを除きます。) * 地域支援事業の通所型サービス(生活援助中心のサービスを除きます。)
③ 医療費控除の対象外となる居宅サービス等	<ul style="list-style-type: none"> * 訪問介護(生活援助〈中心型〉) * 認知症対応型共同生活介護【認知症高齢者グループホーム】 * 介護予防認知症対応型共同生活介護 * 特定施設入居者生活介護【有料老人ホーム等】 * 地域密着型特定施設入居者生活介護 * 介護予防地域密着型特定施設入居者生活介護 * 福祉用具貸与 * 介護予防福祉用具貸与 * 複合型サービス(生活援助中心型の訪問介護の部分) * 地域支援事業の訪問型サービス(生活援助中心のサービスに限ります。) * 地域支援事業の通所型サービス(生活援助中心のサービスに限ります。) * 地域支援事業の生活支援サービス

(注) 1. 指定居宅サービス事業者(居宅サービス等を提供する事業者で都道府県知事が指定するものをいいます。)等が発行する領収書に医療費控除の対象となる医療費の額が記載されることとなります。
 2. 交通費のうち、通所リハビリテーションや短期入所療養介護を受けるため、介護老人保健施設や指定介護療養型医療施設へ通う際に支払う費用で、通常必要なものは医療費控除の対象となります。
 3. 高額介護サービス費として払い戻しを受けた場合は、その高額介護サービス費を医療費の金額から差し引いて医療費控除の金額を計算することとなります。
 なお、指定介護老人福祉施設及び指定地域密着型介護老人福祉施設の施設サービス費に係る自己負担額のみに対する高額介護サービス費については、2分の1に相当する金額から差し引いて医療費控除の金額の計算をすることとなります。
 4. 上記②の居宅サービス(①の居宅サービスと併せて利用しない場合に限ります。)

5. 生命保険・住宅ローン

◆生命保険・住宅ローンなどの援助はあるの?

生命保険には「高度障害特約」、住宅ローンには「支払い免除」などの制度があります。

(1) 生命保険の「高度障害特約」について

- ① 生命保険の特約には、多くの場合「高度障害特約」がつけられています。
- ② 生命保険の被保険者の方が認知症になり高度障害の状態になった場合、高度障害の特約が該当することがあります。ある生命保険の約款には高度障害の状態とは「中枢神経系、精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの」と明記されており、これに該当すると思われます。
- ③ 生命保険会社によって、また加入したときの約款によって高度障害と認定する要件は異なります。認知症の障害の程度や常時介護を要する状態という障害の評価は、一概に示すことが難しいようです。しかし、適用されている方も少しずつ増えてきているようですので、加入している生命保険の定款、約款を見たり、担当者に聞いてみましょう。
- ④ 保険料納入が困難な場合「払済」「延長保険」の手続きをすることができます。保険料納付は終了し、契約のみを残しておく方法です。簡単に解約せず、できるだけ契約を活かす方法を生命保険会社に相談してみましょう。

(2) 住宅ローンの支払い免除について

- ① 住宅ローンを契約する場合、ローンを組む銀行等の金融機関は、融資に関する保証機関への加入を条件にしていることが多いようです。
- ② 例えば、住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の機構団体信用生命保険特約制度では、「債務者が返済中に高度障害状態になったとき、債務弁済(支払い免除)します」となっています。その要項には「中枢神経系、精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの」とあり、これに該当すると思われます。
- ③ 契約をしたときの住宅ローンによって内容が異なりますので、融資を受けた金融機関窓口で聞いてみましょう。
- ④ 手続きはローンの契約をした金融機関に連絡し書類を提出します。(住宅ローンの契約者になっている若年認知症の方は多いと思われます)金融機関の担当者に一度、契約内容の詳細を確認しておきましょう。



▼「お父さんの家になったよ」と報告することができました。(家族の言葉)

住宅ローンに対しての制度があることを知らず、自宅を手放すことになるかと不安でしたが、詳しく教えてもらうことができ、無理だろうと思いながら申請をした結果、ローンの支払い免除となりました。夫には「お父さんの家になったよ」と報告することができました。

3.お金のことで困ったら？

1. 障害年金

(1) 障害年金とは

障害によって障害状態になった場合、障害の程度と一定の要件によって、障害年金を受給できます。

障害年金には

- ① 国民年金の障害基礎年金
- ② 厚生年金の障害厚生年金

の2種類があり、窓口は、①は市町、②は年金事務所となります。

(2) 申請の要件は

- ① 障害の原因となった傷病の初診日（初めて医師の診察を受けた日）から1年6カ月経過していることが原則です。
- ② 初診日の時点で何らかの年金に加入し、前々月までの直近の1年間に保険料の未納期間がないこと。
- ③ 障害の程度が一定の基準以上の状態にあること。

(3) 障害年金の申請手続きは

- ① 障害年金の手続きにはいろいろな情報が必要です。提出後に間違いを訂正するのは大変ですので、あらかじめ障害年金の手続きについてきちんと相談してアドバイスを受け手続きするとよいでしょう。年金相談センター、市町の年金相談窓口、社会保険労務士などに一度相談しましょう。相談には、就業歴、年金手帳などの書類、受診歴、病状の経過などのメモを持っていくとよいでしょう。
- ② 初診日に該当した医療機関の「初診日証明書」、認知症の主治医の「診断書」が必要です。医師には病状だけでなく、日常生活で単身を想定して困ること、できないことなどの状態を伝えましょう。
- ③ 所定の「申立書」は、診断書をもらってから書くとよいでしょう。病気の治療経過や日常生活状況を書き添えることで審査の参考になります。その際、診断書などに書かれている日付との不一致がないか気をつけましょう。提出する前、書類をコピーして保存しておくといよいでしょう。
- ④ およそ3カ月で審査結果が通知されます。年金証書の送付から約1~2か月後に年金の支給が開始され、偶数月毎に指定金融機関の口座に振り込まれます。



4.介護保険・障害福祉サービス等を利用したい

1. 介護保険サービスの利用

◆介護保険のサービスってどんなものがあるの？

(1) 介護保険サービスを利用するには（要介護・要支援の認定）

- ① 40歳以上65歳未満の若年認知症の方は、介護保険法にもとづく要介護認定や要支援の認定を受けることにより、デイサービスなど介護保険サービスを利用することができます。
- ② 認定を受けるには、市町の介護保険担当課に申請を行う必要があります。申請は、本人のほか、家族・親族、成年後見人、地域包括支援センターなどが代行することもできます。
- ③ 申請書提出後に調査員が訪問し、心身の状態等を聞き取る「認定調査」があります。日頃から接しておられる家族などが同席し、本人の普段の様子を正確に伝えましょう。
- ④ 調査結果と「主治医の意見書」をもとに審査され、申請から原則として30日以内に認定結果が通知されます。

(2) 介護保険サービスの利用にあたって

- ① 要介護状態区分（介護度）に応じて、利用できる上限額が決められています。
- ② サービス利用にあたっては、担当の介護支援専門員（ケアマネジャー）を決め、希望のサービスの情報を聞きながら介護サービス計画（ケアプラン）を作成してもらいます。
- ③ 上限の範囲内でサービスを利用するときは、利用者負担は1割あるいは2割ですが、上限を超えてサービスを利用した場合は、超えた分は全額利用者の自己負担となります。（支給限度基準額は、介護保険被保険者証に記載されていますのでご確認ください）

(3) 主な介護保険サービス内容について

サービス区分	サービスの内容
訪問によるサービス	訪問介護（ホームヘルパー）、訪問看護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導（医師・歯科医師・管理栄養士・看護師・薬剤師の訪問）
通所によるサービス	通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、認知症対応型通所介護
短期入所のサービス	短期入所生活介護（ショートステイ）、小規模多機能型居宅介護（訪問、通所、泊まりの提供）
入居・入所によるサービス	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護（有料老人ホームなど）、介護療養型医療施設
その他在宅支援サービス	住宅改修、福祉用具貸与・購入



▼今ではやりがいを感じています。（本人の言葉）

介護保険を利用してサービスを使い始めました。最初は若いのにと消極的でしたが、今では若い自分にしかできない役割を見つけることができ、それにやりがいを感じています。

(4) 介護保険サービス利用のポイント

- ① 介護保険サービスを利用するには、ケアプランの作成が必要になります。自分で作成することもできますが、通常は本人や家族の状況を把握しているケアマネジャーが担当します。
- ② ケアプランの作成にあたっては、本人の状況と併せて、介護家族の生活や仕事の状況も十分考慮して、サービスの種類や曜日・時間などの要望をケアマネジャーに具体的に出しましょう。介護保険制度のサービス以外に、必要に応じて時間外サービスや他のサービスの情報も調べてもらいましょう。介護体制や経済負担に無理のない、納得できる計画にすることが大切です。
- ③ サービス利用にあたって、どの事業所を選ぶかはもっとも重要です。ケアマネジャーからの情報や、市町の介護保険サービス事業者一覧などを参考に本人と家族で実際に施設を訪問したり、直接スタッフに聞いたりして納得できる事業者を選びましょう。
- ④ 若年認知症の場合は、とりわけ本人の個性、能力、プライドを尊重してくれるところかどうか重要です。高齢者中心の画一的なメニューではなじみません。一人一人の状況に見合ったケアの提供に努力している施設ならよいでしょう（実際には、希望内容と一致するところをすぐ見つけることは大変ですが、安易に決めず何度か足を運び、根気よく探すことも大切です。）

▼支えてくれる専門職とともに

在宅介護を通して最も頻りに顔を合わせるのがケアマネジャーやサービス事業所の人たちです。疑問に感じることは事前に確認をして、家族の要望をしっかりと伝えることが必要です。また、状況によってはサービスやケアマネジャーを変更することも可能です。とにかく、ケアマネジャーやサービス事業所の人たちとよく相談することが大切です。

2. 障害福祉サービス等の利用

(1) 障害福祉サービス等について

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を利用することができます。基本的には、介護保険サービスが優先して適用されますが、介護保険には相当するサービスがないものについては、市町において、利用者の心身の状況や利用意向を把握のうえ、障害福祉サービス等の支給決定を行います。

障害福祉サービス等には下記のようなサービスがあります。利用にあたっては、市町の障害福祉担当課にお問い合わせください。

障害者総合支援法のサービス

居宅介護(ホームヘルプ)	自宅で、入浴、排せつ、食事の介護を行います。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者で常に介護を必要とする人(平成26年4月から対象者を重度の知的障害者・精神障害者に拡大する予定)に、自宅で、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的にを行います。
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に、移動に必要な情報の提供(代筆、代読を含む)、移動の援護等の外出支援を行います。
行動援護	自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行います。

障害者総合支援法のサービス P32に続く

介護給付	重度障害者等包括支援	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護等複数のサービスを包括的にを行います。
	短期入所(ショートステイ)	自宅で介護する人が病気の場合などに、短期的、夜間も含め施設等で、入浴、排せつ、食事の介護を行います。
	療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行います。
	生活介護	常に介護が必要とする人に、昼間、入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。
訓練等給付	障害者支援施設での夜間ケア等(施設入所支援)	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。
	自立訓練(機能訓練・生活訓練)	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労移行支援	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
	就労継続支援(A型=雇用型、B型)	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。
地域生活支援事業	共同生活援助(グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活の援助を行います。
	移動支援	円滑に外出できるよう、移動を支援します。
	地域活動支援センター	創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等、を行う施設です。
相談支援事業	福祉ホーム	住居を必要としている人に、低額な料金で、居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行います。
	地域移行支援	障害者支援施設、精神科病院、児童福祉施設を利用する18歳以上の者等を対象として、地域移行支援計画の作成、相談による不安解消、外出の同行支援、住居確保、関係機関との調整を行います。
	地域定着支援	居宅において単身で生活をしている障害者等を対象に常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を行います。

(2) 手続きの流れ

- ① 居住地の市町の障害福祉担当課に申請
- ② 認定調査および審査・判定

市町から担当職員が生活や障害に関する訪問調査を行います。この調査結果をもとに市町は審査会において審査・判定を行い、どのくらいのサービスが必要かという障害支援区分を決定します。

- ③ サービス等利用計画案の提出

相談支援事業者を選択・契約し、サービス等利用計画案を作成し、市町に提出します。

- ④ 支給決定・受給者証の給付

市町は、障害支援区分や介護者の状況、サービスの利用意向等をもとにサービスの支給量を決定し通知します。サービス利用者には「障害福祉サービス受給者証」が交付されます。

- ⑤ サービス提供事業者との契約・サービス利用

3. 就労支援サービス

民間企業から軽作業を受注し、若年認知症本人および障害者の方が作業を行うことを支援する取り組みが実施されています。

- (1) 実施機関 …… 医療法人 藤本クリニック (守山市梅田町 2-1-303)
- (2) 実施日 …… 毎週水曜日 12時～16時 (変更の場合あり)
- (3) 問い合わせ …… TEL : 077-582-6032 / 090-7347-7853

(4) 成年後見制度の利用の仕方

- ① 「法定後見制度」は、本人の判断能力が不十分な方に対する制度です。判断能力の程度により、「後見」「保佐」「補助」の3つの制度があります。本人が認知症の場合、親の遺産や自己所有財産の相続など親族間で財産管理を明確にするためには、「法定後見制度」が活用できます。
- ② 「任意後見制度」は、本人の判断能力がある間に、将来、判断能力が不十分になった場合に備えて、支援者や支援内容を自分自身できめておく制度です。将来の財産管理や介護・医療サービスの利用に不安がある場合は、「任意後見制度」が活用できます。
- ③ 「成年後見制度」の相談は、家庭裁判所や弁護士会のほか、市町の福祉担当課でも相談に応じています。

(5) その他の制度

- ① 滋賀県内の市町社会福祉協議会では、判断能力の不十分な方が、安心して暮らしていけるよう、本人の意思決定にもとづき、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理のお手伝いを行う地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)を実施しています。
- ② この事業では、判断能力が不十分な方で、福祉サービスの利用の仕方や手続きに不安がある方や、日常的な金銭の管理が不安な方を対象にしています。
- ③ サービスの内容は、◎福祉サービス利用援助 ◎日常的な金銭管理サービス ◎書類預かりサービスです。
- ④ 利用については、まずは、お住まいの市町の社会福祉協議会へご相談ください。担当職員が本人と一緒にサービスの内容を考えたり、説明させていただきます。
- ⑤ 相談は無料ですが、サービスが始まると利用料金がかかります。ただし、生活保護世帯は無料です。
- ⑥ その他、詳細の料金体系等は各市町社協により異なりますので、詳しくはお問い合わせください。

▼権利や財産を守ります

認知症で判断能力が低下すると「訪問販売員に勧められるまま不要な高額商品を買わされた」「通販で大量の商品が届くが、本人は覚えがないと言いつつ張る」といったトラブルや、財布や通帳の管理を心配されます。こんな時、考えてみたいのが成年後見制度です。これは、法律上の制度で、家庭裁判所が適任と思われる「成年後見人」を選任し、認知症になった人の権利や財産を守ります、もしも問題のある契約があった場合、後見人は「取消権」を使って契約を解除することができます。

5. 金銭管理と契約の管理が心配

1. 成年後見制度について

(1) 成年後見制度とは

成年後見制度とは、認知症や精神障害などで判断能力が十分でない方の財産管理や契約の支援を行うことによって、本人の権利と利益を守るための制度です。本人名義の財産の預貯金の管理や生命保険などの各種契約について、「後見人」が行うことを家族間で公式に承認することで、人間関係のトラブル回避にもなります。

(2) 成年後見制度の種類と手続きについて

成年後見制度の種類

■ 成年後見制度には「法定後見制度」と「任意後見制度」があります。

制度の種類		本人の判断能力	備考
成年後見制度	後見	全くない	*法律に基づく後見で、家庭裁判所が後見人を選任する
	保佐	著しく不十分	
	補助	不十分	
任意後見制度		今は大丈夫だが、将来、判断能力が不十分になった場合に備える	*本人が指定する後見人と契約し家庭裁判所の選任する任意後見監督人が監督する

(3) 手続きの流れ

- ① 「法定後見人」の申し立ての窓口は、居住地の家庭裁判所です。
- ② 「申立書」のほかに、戸籍謄本・住民票・登記事項証明書・診断書・財産目録等各種書類が必要です。
- ③ 申し立てから審判まで、約4ヶ月の期間と必要書類や印紙代に1～2万円程度、判断能力の鑑定料に5～10万円程度の費用がかかります。(平成25年6月現在)
(後見人に対する費用は別途になります)
- ④ 「任意後見人」の場合は、委任契約に基づく「公正証書」の作成等15,000円程度と、任意後見監督人への報酬が必要です。

6. 自動車の運転について

1. 認知症の人の自動車運転

認知症の人の車の運転は家族にとって大きな不安です。やめさせたいと思っても本人の生活手段や生きがいを奪うことになりはしないかとためらい悩んでしまいます。

鉄道やバスなどの公共交通機関が発達している都市部に比べ、地方には「車がないと生活できな

い」というところもたくさんあります。今まで車を出かけるときの交通手段として使ってきた人に対し、認知症になったから今すぐ運転はやめましょうと言っても、すぐにやめられるものではありません。しかし、そのまま放っておけるものでもありません。すぐに結論がでることではありませんが、症状が軽いうちから主治医に相談し、どうするのが一番いいのか、家族全員で考えていきましょう。

「認知症高齢者の自動車運転を考える家族介護者のための支援マニュアル」(国立長寿医療研究センター長寿政策科学研究所のホームページからダウンロードできます)には、運転者が認知症になった時の対応が具体的に紹介されていますので参考にしてください。



平成29年3月に施行予定の道路交通法改正によって、75歳以上の運転免許を持っている方が、免許を更新される時や一定の違反行為をしたときは、認知機能検査を受けることになります。認知機能検査の結果によっては高齢者講習を受けることや、医師の診断書の提出が必要になる場合があります。

65歳以上の高齢者の方が運転免許を自主返納すると、タクシーやバス料金の運賃の割引、県内のいろいろなお店での割引や粗品進呈などのサービスが受けられる「自主返納高齢者支援制度」があります。



▼苦労しました。運転をやめてもらうこと！(家族の言葉)

運転をやめてもらうことにはとても苦労しました。何度も主治医とともに説得をして、ようやく夫は受け入れてくれました。車の運転はできなくなりましたが、大好きだった旅行には電車で行こうと計画しています。

7. 子どもたちへの対応について

若年認知症の方は、子どもと一緒に暮らしている年齢で発症され、様々な課題に直面されることも多いことから、子どもたちへの対応も考えていく必要があります。

1. 子どもへの説明

認知症によって親の様子が徐々に変わっていくことに子どもが不安を抱くことが多くあります。子どもの理解力に合わせて親の病気について説明し、子どもが親との時間を悔いなく過ごせるようにすることが重要です。

2. 子どもへの支援

(1) 若年認知症の方を親に持つ子どもへの支援は、子どもの成長にあわせ精神的、経済的なことも含めて考えていかなければなりません。

例えば、幼い子どもであれば、親代わりとなる大人の存在も必要となります。また、子どもが、受験や進学、就職、結婚、出産、子育てなど人生の大きなライフイベントを迎える時期にある場合もあります。子どもには介護などを理由に人生の選択をあきらめることがないように、同居の家族、親族、地域、学校などが連携しながら、数年先から数十年先を見据えた支援が求められます。

(2) 経済的支援

経済状況により教育費の支払いが困難になった場合には、子どもの就学を支援する制度があります。詳しくは、学校や教育委員会等にお問い合わせください。



▼病気の説明をみんなで聞いてから家族で支えることができました。(家族の言葉)

先生から夫の病気について説明してもらったのはもう数年前になります。「お父さんの病気は治らないの？」と泣いていた子供たちも、今では大学生と高校生になりました。病気の説明を聞いてくれたことで、家族みんなで夫を支えることができ、周囲の皆さんと共に子供たちを支えていただくことができました。



8. 同じ悩みを持つ仲間と話したい

1. 若年認知症の人と家族のつどい

若年認知症の方および家族が、気持ちを共有し、介護や生活の工夫を学び、不安感などの軽減を図りながら、自らの力を発揮できるよう、本人・家族の交流の場となっています。

(1) 若年認知症の人と家族会(サルビアの会)

守山市梅田町 2-1-303 (医療法人藤本クリニック)

電話：077-582-6032 / 090-7347-7853

(2) 公益社団法人 認知症の人と家族の会 滋賀県支部

草津市笠山 7丁目 8-138 (県立長寿社会福祉センター内)

フリーダイヤル：0120-294-473

(毎週 月～金曜日 10時～15時 祝日・お盆・年末年始は休み)

★県内各地で、認知症の人と家族のためのつどいを開いています。

どなたでもご参加できます。一人で悩まず仲間と出会ってください。

(詳しくは次ページの表をごらんください。)

■ 認知症の人と家族の会 滋賀県支部のグループ活動と介護者の集い情報

	グループ	日時	場所
滋賀県支部の活動	成人病センター・ピアカウンセリング	毎月 第2水曜日 10:00~14:00	成人病センター 職員会館 2階会議室
	大津市 あやめ会	毎月 第4火曜日 10:00~12:00	大津市晴嵐支所 1階会議室
	大津市 さつき会	毎月 第3火曜日 13:30~15:30	大津市滋賀市民センター
	大津市 バラの会	毎月 第3木曜日 10:00~12:00	大津市小野公民館 2階第2会議室
	湖南市介護者の集い「何でも話そう会」	毎月 第3金曜日 13:00~15:30	湖南市社会福祉センター 2階図書室
	草津市 なごみ会	毎月 第2月曜日 13:30~15:30	草津市立なごみの郷 交流室
	男性介護者のつどい	毎月 第4火曜日 10:30~15:00	野洲市中北「中北の家」
	カフェ やすらぎ庵	毎月 第2第4木曜日 10:00~15:00	平和堂守山店 4階B教室
滋賀県支部活動(他機関との連携で実施)	守山市介護者希望(のぞみ)会	奇数月 第4月曜日 13:30~15:30	すこやかセンター 3階講習室
	問合せ: 守山市介護者希望会事務局 (守山市社会福祉協議会内 小梶さん Tel 077-583-2923)		
	彦根市 家族の会(ほっこり)	毎月 第2火曜日 13:30~15:30	くすのきセンター
	問合せ: 彦根市医療福祉推進課 (Tel 0749-24-0828)		
	野洲市 介護者家族の会	毎月 第1火曜日・第3水曜日 13:30~15:30	野洲健康福祉センター
	問合せ: 野洲市介護者家族の会事務局 (野洲市社会福祉協議会 Tel 077-589-4683)		
	大津市男性介護者のつどい(2016年度事業)	偶数月の第4水曜日 (12月のみ第2水曜日) 10:00~12:30	明日都大津ふれあいプラザ 4階 視聴覚室
	申込先: (2日前までに) 大津市長寿政策課 Tel 077-528-2741 電子メール otsu1437@city.otsu.lg.jp		
草津市 認知症カフェ なごみ	毎月 第1木曜日 13:00~	フェリエ南草津 (JR南草津駅東口徒歩2分)	
問合せ: 草津市長寿いきがい課 Tel 077-561-2362 参加費: 200円			

9. 相談窓口が知りたい

相・談・窓・口

● 行政の保健福祉相談・申請窓口

若年認知症の方が、精神障害者保健福祉手帳を受けたり、介護保険の要介護認定を受けることにより、障害者福祉のサービスや介護保険のサービスを利用したり、税の軽減、公共料金等の割引などを受けることができます。

相談、申請の窓口は、お住まいの市町の保健福祉の担当課(障害福祉・介護保険担当課)となります。

● 地域包括支援センター

地域の高齢者の皆さんが、いつまでも住みなれた地域で自分らしくいきいきと生活していけるよう、介護・福祉・保健など、さまざまな面から総合的に支えるために設けられた地域包括支援センターでは、認知症など介護に関する相談や心配ごとなど、さまざまな相談に応じています。

<地域包括支援センター>

滋賀県庁医療福祉推進課ホームページの「老人福祉施設等一覧」に掲載しています。

<http://www.pref.shiga.jp/e/lacadia/index.html>

● 公益社団法人 認知症の人と家族の会 滋賀県支部「もの忘れ介護相談室」

認知症の人と家族が励ましあい助けあいながら、認知症になっても安心して暮らせる社会を目指して活動されている「認知症の人と家族の会」では、認知症介護経験者が親身になって相談に応じています。

フリーダイヤル 0120-294-473 (毎週月~金曜日 10時~15時 祝日・お盆・年末年始は休み)
草津市笠山7丁目8-138 (県立長寿社会福祉センター内)

● もの忘れサポートセンター・しが／滋賀県若年認知症コールセンター

もの忘れサポートセンター・しがでは、認知症の医療と介護について、認知症の本人や家族、保健・医療・福祉の専門職等からの相談に応じています。また、「滋賀県若年認知症コールセンター」として若年認知症の相談にも対応しています。

電話 077-582-6032・090-7347-7853 守山市梅田町2-1-303 (医療法人藤本クリニック内)

● 認知症疾患センター

認知症疾患医療センターでは、保健医療・介護の機関等との連携を図りながら、認知症の専門医療相談、鑑別診断、周辺症状と身体合併に対する急性期治療等を行っています。

瀬田川病院 認知症疾患医療センター	大津市玉野浦 4-21	電話 077-543-1441
琵琶湖病院 認知症疾患医療センター「ピスタリ」	大津市坂本 1丁目 8-5	電話 077-578-1943
水口病院 認知症疾患医療センター	甲賀市水口町本町 2丁目 2-43	電話 0748-63-5430
豊郷病院 認知症疾患医療センター「オアシス」	犬上郡豊郷町大字 八目 12	電話 0749-35-3001
近江温泉病院 認知症疾患医療センター	東近江市北坂町 966	電話 0749-46-1125 専用ダイヤル 0749-46-0010
滋賀八幡病院 認知症疾患医療センター	近江八幡市鷹飼町 744	電話 0748-33-7101 専用ダイヤル 0748-33-7106
セフィロト病院 認知症疾患医療センター	長浜市寺田町 257	電話 0749-62-1652 専用ダイヤル 0749-68-5716
藤本クリニック 認知症疾患医療センター	守山市梅田町2-1セルバ守山303	電話 077-582-6032



▼ 家族のつどいに参加して (家族の言葉)

- ・自分の気持ちをやっと分かってもらえた。
- ・自分と同じように大変な人がいるんだなあ……と思った。
- ・当事者にしか分からないコツ・ノウハウを教えてもらった。

